

書評 田林明編著：『地域振興としての農村空間の商品化』農林統計出版，2015年2月刊

著者	森本 健弘
雑誌名	地理空間
巻	8
号	2
ページ	175-178
発行年	2015
URL	http://hdl.handle.net/2241/00143283

い大きな力を得た気分である。感謝の気持ちを込めて、さらなる精進をし、地理教育の振興のために邁進していくことを改めて誓いたい。

(小林岳人)

文 献

橋本雄一編 (2014) :『GISと地理情報空間 ArcGIS10.2とダウンロードデータの活用』古今書院, 176p.

田林 明編著：『地域振興としての農村空間の商品化』 農林統計出版, 2015年2月刊, 361p., 5,000円 (税別)

本書は、農村・農業を永年にわたって研究してきた編著者を中心とする計13人の著者による、農村空間の商品化に関する実証研究の成果である。編著者は現代日本の農村の性格の変化を「農村空間の商品化」と捉えて研究を進め、前著(田林, 2013)をまとめた。これに続き編著者らは、余暇活動や観光を主とする農村空間の商品化が地域振興に果たす役割の解明を目的として研究を積み重ね、その結果をまとめたのが本書である。

本書の構成は以下の通りである。

- 第1章 序論：日本における農村空間の商品化
- 第2章 首都圏とその周辺における農村空間の商品化による観光振興の地域差
- 第3章 東京都練馬区の農業体験農園におけるルーラリティの商品化
- 第4章 東京都稲城市における農家直売所の経営特性と都市における「農」の役割
- 第5章 茨城県牛久市における農村景観の商品化
- 第6章 茨城県日立市における観光農園サポーター
- 第7章 茨城県那須地域における農村空間の商品化による観光発展の可能性

- 第8章 長野県千曲市森地区におけるあんずの栽培にみる農村空間の商品化
- 第9章 山形県朝日町におけるエコミュージアム活動による地域振興
- 第10章 観光からみた農村空間の商品化による地域振興－新潟県上越地域と富山県黒部川扇状地の比較－
- 第11章 茨城県北茨木市平潟町における水産資源を活用した観光地化
- 第12章 地域資源を活用した漁村地域の活性化－富山県黒部市生地地区の事例－
- 第13章 結論：地域振興のための農村空間の商品化

以下では各章の内容を簡単に紹介する。まず第1章(田林 明)は編著者らの既往の成果を総括するとともに本書の課題を示す。農村空間の商品化は農村が消費の対象としての性格を強めている過程として捉えられ、わが国で進行するそれは四つの類型(農産物の供給, レクリエーション・観光, 農村居住, および農村の景観・環境の維持と社会・文化の評価を通じた生活の質の向上)に整理されるという。全国スケールのそれらの分布図が示され、空間的パターンが大都市の影響等から説明される。次に栃木県那須町と山形県朝日町にみられる農村空間の商品化を例に、地域資源を活用した地域振興の試みとしての農村空間の商品化が説明される。これらから著者は、農村空間の商品化が産業振興といった金銭面だけでなく、地域おこし・まちづくりといった精神的・文化的な面でも地域振興に貢献する可能性が高いとして、事例研究によってこの可能性を検討することが本書の課題であるとする。

第2章(田林 明・大石貴之)は農村空間の商品化による観光・レクリエーションの振興がどのような地域差を持って進められているのかを、首都圏とその周辺地域(甲信越・南東北)を対象と

して整理した。著者らはほとんどの地域で農山漁村の資源を活かした観光振興が重視されていることを指摘した上で、農村空間の商品化を担う特徴的な観光活動をもとにした地域区分を試みる。結果、10の観光活動の類型が見出され、その分布図が作成されている。観光活動の地域差は大都市を中心とする圏構造と、自然環境、農業の内容、既存観光地の存在等で説明されるという。

第3章から第12章までは各地の事例研究である。まず第3章（宮地忠幸・菊地俊夫・山本 充）は東京都練馬区という大都市地域に存続する農家が農業体験農園を経営する事例を取り上げる。これは都市住民が農家に料金を支払い、農家の指導を受けながら、農家の経営としての耕作の一部を分担して作業するものである。都市内農地の市民的利用という農村空間の商品化が、農家・都市住民双方に利点をもたらし、都市農業の存続と地域コミュニティの形成に寄与しているという。

第4章（林 琢也）は東京都稲城市の市街化区域の日本なし栽培を取りあげ、栽培農家の経営および住民との関わりを検討して、都市内部における農業の意味を検討している。農家がなしの販売を消費者への直売や宅配に移行し、もぎ取りというかつての形態を縮小してきたため、都市住民になし栽培を理解してもらう機会が減少している。著者は都市住民と農家が「農」の価値を共有するためには、両者が園地内で触れ合う機会を新たに作る必要のあることを指摘している。

第5章（トム・ワルディチュック）は東京通勤圏外縁部に位置する茨城県牛久市においてみられる農村景観の商品化を検討する。衛星都市として発達した牛久市は退職者の多い街に性格を変えつつあり、農村空間の商品化には住民を意識した観光農業振興、農村散策の提案、釣り等のように、地域住民の観光やレクリエーションを推進し地域振興を図る試みが多い。一方で著者は観光化が農

村の景観や社会に悪影響をもたらす可能性に言及し、その適切な制御の必要性を指摘している。

第6章（栗林 賢）は、茨城県日立市山間部農村の観光果樹園が経営者の高齢化によって継続困難になってきたことへの対策として、行政等の介入のもとに農園サポーター事業が実施されている例を取り上げる。退職者を主体とする無償の農園サポーターは農作業を楽しみ、農村地域への愛着を形成している。農園主は農園を維持でき、人的交流を通じて地域や農業への誇りを持ちつつある。著者はこれらを、農村空間の商品化が地域の活性化に貢献しているものとみている。

第7章（田林 明・淡野寧彦・横山貴史・吉田 国光）は温泉を主要資源としてきた那須地域において、農村空間の商品化によって新たな側面の観光振興を図ろうとしている事例を検討する。近年、ハイキングコース整備、体験農園、地産地消レストラン、農産物直売所等が設けられ、また、農村に点在する文化的・歴史的資源や農村景観等を観光資源にする動きが盛んであるという。それらと既存観光地が結びつけば広域的な観光地域が生成され、地域の発展に結びつく可能性があるという。

第8章（大石貴之）は長野県千曲市のあんず栽培の、観光資源や地域の象徴としての役割に注目する。この地域のあんず栽培の経済的価値は大きくない。しかしあんず栽培、その加工、あんず関連イベントは多くの地区住民の支援により存続している。著者は、住民があんずを地域の象徴と感じ、あんずに関わることで地域への帰属意識を醸成しているという。あんずを活用した観光化を発展させ、その利益を地域住民の利益になるよう図ることが地域振興につながる、と著者は述べる。

第9章（田林 明・横山貴史・大石貴之・栗林 賢）は、山形県朝日町におけるエコミュージアム活動とそれに関連した住民の自発的な地域資源

の発見と保存、そして活用といった取り組みが地域社会の持続的な発展につながることを明らかにしている。ここでは住民と行政が協力して地域を研究し、発見された事物を地域の発展に結びつけようというエコミュージアム活動を農村空間の商品化ととらえている。著者らは農村空間の商品化が住民の生活の質を高め、彼らの帰属意識や結束力を強め地域社会を維持するとしている。

第10章（田林 明）は新潟県上越市と富山県黒部川扇状地について、地域資源を生かした観光による地域振興の可能性という視点から比較している。前者では城下町起源の都市空間やそこでの生活における資源の商品化と、周辺の農村空間のさまざまな資源の商品化、および両者の複合により地域の観光発展が期待できるという。後者では目立った観光資源が少ないため、住民が地域の諸事象を商品化という視点から学び、体験し、評価して地域づくりにつなげる必要があるという。

第11章（市川康夫・橋本暁子・横山貴史）は茨城県北茨城市平潟港地区を取り上げ、水産物を活用した観光により地域振興を図る例を記述する。平潟港の漁港としての機能は1970年代を最盛期として縮小し、これを補うため民宿経営が増加して、漁業は観光との結合に活路を見出している。その典型が、地元家庭で消費されていたアンコウの観光資源化であった。平潟港の経済は食の面からの農村空間の商品化に支えられているという。

第12章（横山貴史）は富山県黒部市生地地区を取り上げる。漁業の衰退に直面してきた生地地区では、漁協が水産物直売施設を開設し、これの成功は同地区に市内有数の観光入り込み客をもたらしている。地区の歴史や、漁村特有の景観・食文化などを観光資源化し観光振興を図る試みも進められており、両者を通じて漁村空間の内発的な商品化による地域振興が図られているという。

第13章（田林 明）は以上の知見を整理し、農

村空間の商品化が地域振興にもたらす影響をまとめている。農村空間の商品化は産業の維持・発展、それらを通じた景観維持に貢献している。農漁村における生産物の消費や地域資源の商品化を支えているのは、都市住民の観光やレクリエーション行動であることが多い。農村空間の商品化は住民の誇りや地域への愛着・帰属意識を醸成し、地域社会の維持に寄与している。最後に著者は、今後の課題として、農村空間の商品化が地域にもたらす負の影響の解明と、農漁業が過度な商品化により本来の生産機能から変形して商品化からみた価値をも失う可能性の検討を指摘している。

以上が本書の要点である。このように編著者らは、農村空間の商品化のうち観光やレクリエーションがもたらす地域振興の可能性の検討を対象として、豊富な地域事例を基礎に、商品化が経済的側面だけでなく地域の精神的、文化的、社会的な側面にも貢献すると主張する。農村空間の商品化は既存の観光資源を有する農村地域であれ、そうでない普通の農村であれ地域振興をもたらす可能性があるという。

このようにわが国の農村の現状と課題に対して時宜にないかつ説得力のある主張をしていることは本書の貴重な特質である。

本書を読んで評者が抱いた関心をあげると、第1は編著者も指摘する農村空間の商品化の負の側面の検証である。第2は、観光・余暇活動としての農村空間の商品化を可能にしてきた諸条件の変化への対応である。例えば今後確実に大きく変化する人口の条件は、農村空間の商品化や、それを通じた地域振興にどのように影響するだろうか。

本書によって読者は、編著者らの研究の深化・発展の成果を享受することができ、また、さまざまな着想を得ることができる。農村の現状と将来に関心のある方には是非一読をお勧めしたい。

（森本健弘）

文 献

田林 明編 (2013)『商品化する日本の農村空間』農林統計出版.

山下清海編：『改革開放後の中国僑郷－在日老華僑・新華僑の出身地の変容』明石書店，2014年12月刊，278p.，5,000円（税別）

本書は、長年にわたって世界のチャイナタウンを精力的に研究してきた山下清海氏を中心に、その研究視点をチャイナタウンから僑郷に移して研究した成果をまとめたものである。「僑郷」とはいささか聞き慣れない言葉であるが、本書によれば「中国国内において海外移住者を多く送り出した地域は、『華僑の故郷』という意味で、中国では『僑郷』と呼ばれている」という。

エスニック・マイノリティに関する研究においては、チャイナタウンをはじめとする移民の定住地に関する研究が盛んであり、移民を送り出した地域、すなわち移民母村（あるいは出移住地域）に関しては定住地ほどに関心が払われてきたとは言いがたい。しかしながら、移民母村は移民からの海外送金の受領や移民の海外からの帰還によって変容を遂げることが知られており、これらの研究の必要性が課題であった。

本書は「第Ⅰ部 中国人の海外移住と僑郷」，「第Ⅱ部 福建省福清の僑郷」，「第Ⅲ部 浙江省温州近郊青田の僑郷」，「第Ⅳ部 中国東北地方の僑郷」，「第Ⅴ部 中国僑郷と新華僑－世界と日本－」の5部構成となっている。

第Ⅰ部は3章から成り立っている。「第1章 僑郷研究の視点」（山下）では、僑郷を生み出す地域的条件を見出すこと、そして諸条件の相互関係を重視しながら総合的に考察していくことのできる人文地理学的研究の重要性と可能性を指摘した

うえで、人文地理学に限らず僑郷に関する研究の蓄積を俯瞰している。「第2章 グローバル化と人の移動」（小木裕文）では、過去数百年に渡り中国から世界各地へと数千万の人びとが世界各地へと移動し、移動先でチャイナタウンなど彼ら独自の相互共同体を築いていく。その際、単に移動先と僑郷が結ばれるのではなく、国境を越えた他の移動先との間にもネットワークができる。このネットワークが海外移住を望む華人にとって、移住先の確保と生存発展の可能性を保証していると、今後ますます華人は世界各地へ移動していくであろうと展望している。「第3章 中国の労働力輸出」（杜国慶）では、まず国内において農村から都市への労働力移動が起こっていることに触れ、農村の余剰人口と都市の雇用機会のギャップが1,200万人以上にものぼると試算している。そして、こうした余剰労働力が海外へと移動する動きもみられるとしている。それを可能たらしめているのが労働力海外送出制度であることから、その制度と枠組みについて詳述したうえで、統計データを駆使して中国の労働力送出先について論じている。

第Ⅱ部もまた3章から成り立っている。「第1章 福清僑郷と福清移民ネットワーク」（小木）は、世界各地に移住する華僑・華人のなかでも全体の約3分の1を占めると推定される福建省出身者の事例研究である。福建省出身の華人は福建人、福州人、福清人、興化人、客家人に大別できるが、本章では福清人を対象としてその僑郷と移民ネットワークについて述べている。「第2章 在日老華僑および新華僑の僑郷としての福清」（山下・小木・松村公明・張貴民・杜）では、「老華僑」（1972年の日中国交正常化以前から在留している華人）の伝統的な僑郷としての福清の地域性について述べたうえで、「新華僑」（1972年以降に来日した華僑）の日本渡航の過程、滞日生活の状